## 東京カンテイ 「マンションデータ白書 2017」発表

全国は-1.1%の90,673戸 首都圏新築マンションの新規分譲は前年比-3.4%の47,510戸 3年連続で5万戸を下回る低水準

三大都市圏は近畿圏のみ増加し4年ぶりに2万戸を上回る 東北、中国地方、九州は減少するもその他の地方圏では増加

## ●首都圏(1都3県)

首都圏では前年同様に新規供給が絞られ、立地も厳選される傾向となった。リスクの大きな超大型プロジェクトの新規供給が減少した。2017年は首都圏全体では47,510戸と前年比-3.4%(1,648 戸)減少した。東京都で+1.9%(540戸)増加、神奈川県が-14.0%(1,628戸)、千葉県が-15.4%(711戸)とともに大きく減少、埼玉県は+3.8%(151戸)と増加した。東京都の供給増加は前年の供給減少の反動と供給立地が都心部に集中した影響である。

## ●近畿圏(2府4県)

近畿圏は2017年には20,469戸と前年比+6.2%(1,204戸)増加した。大阪府は13,138戸で+9.5%増加、兵庫県は4,098戸で+1.4%増加、京都府は1,732戸で-24.0%減少した。奈良県は196戸で-58.8%と大きく減少、滋賀県は979戸で+214.8%と約3倍に、和歌山県も326戸で+102.5%と倍増した。近畿圏では大阪市内にマンション供給が集中しており、大阪府が数を伸ばす一方、兵庫県は概ね前年並みに留まり、京都府は2年連続で大きく減少している。

## ●中部圏(東海4県)

中部圏は 4,643 戸と前年の 5,422 戸と比べー14.4%減少した。愛知県は 3,508 戸と前年比ー7.6%の減少。岐阜県は 147 戸でー32.9%と大きく減少、三重県は 215 戸で+10.8%と増加した。静岡県は 773 戸でー36.2%と大きく減少した。愛知県では超大型物件の減少などで新規分譲は伸びを欠いた。

	2015年	2016年	2017年	17年前年比			2015年	2016年	2017年	17年前年比
北海道	1,551	1,310	1,385	105.7%		滋賀県	134	311	979	314.8%
青森県		131		_		京都府	2,610	2,279	1,732	76.0%
岩手県	196	57	19	33.3%	20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 2	大阪府	11,331	11,998	13,138	109.5%
宮城県	820	1,087	978	90.0%		兵庫県	4,991	4,040	4,098	101.4%
秋田県		95		_		奈良県	231	476	196	41.2%
山形県	27	6	39	650.0%		和歌山県	113	161	326	202.5%
福島県	116	153	183	119.6%		近畿圏	19,410	19,265	20,469	106.2%
東北	1,159	1,529	1,219	79.7%		鳥取県	58	112	128	114.3%
茨城県	982	422	225	53.3%		島根県	254	140	161	115.0%
栃木県	213	62	371	598.4%		岡山県	738	766	569	74.3%
群馬県		68	35	51.5%		広島県	1,214	2,014	1,998	99.2%
北関東	1,195	552	631	114.3%		山口県	745	549	402	73.2%
埼玉県	3,892	4,005	4,156	103.8%	0	中国	3,009	3,581	3,258	91.0%
千葉県	3,879	4,621	3,910	84.6%		徳島県	124	168	217	129.2%
東京都	32,466	28,903	29,443	101.9%		香川県	540	376	509	135.4%
神奈川県	8,373	11,629	10,001	86.0%		愛媛県	207	352	465	132.1%
首都圏	48,610	49,158	47,510	96.6%		高知県	91	219	305	139.3%
新潟県	60	297	214	72.1%		四国	962	1,115	1,496	134.2%
富山県	186	23	426	1852.2%		福岡県	4,852	5,158	5,092	98.7%
石川県	136	102	161	157.8%		佐賀県	61	44	227	515.9%
福井県		36		_		長崎県	381	467	297	63.6%
山梨県	70	65	86	132.3%		熊本県	662	626	685	109.4%
長野県	114	181	351	193.9%		大分県	502	419	491	117.2%
北陸・中部	566	704	1,238	175.9%		宮崎県	147	330	236	71.5%
岐阜県	281	219	147	67.1%		鹿児島県	502	698	408	58.5%
静岡県	697	1,211	773	63.8%		九州	7,107	7,742	7,436	96.0%
愛知県	3,680	3,798	3,508	92.4%		沖縄県	1,352	1,301	1,388	106.7%
三重県	290	194	215	110.8%		全国	89,869	91,679	90,673	98.9%
中部圏	4,948	5,422	4,643	85.6%		土田	09,009	91,079	90,073	30.37

発 行 株式会社 東京カンテイ リリース日 2018年1月31日(水)

※本記事の無断転載を禁じます。